



日 監 第 267 号  
平成 28 年 10 月 7 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様  
日 田 市 議 会 議 長 嶋 崎 健 二 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行  
同 松野 勝美

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施し、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を決定したので、次のとおり提出します。



# 平成28年度定期監査結果報告書

## 目 次

1 監査の対象	1
2 監査の期間	1
3 監査の場所	1
4 監査の結果	1
(1) まえがき	1
(2) 業務の全般的執行状況について	1
(3) 監査結果による意見	3

### [建築住宅課に関する事項]

① 住宅使用料収入未済額の徴収対策について	3
② 市営住宅の入居申込書等について	3

### 付 表

1. 職員配置表及び係別事務分掌表	4
2. 平成27年度予算の執行状況	7
3. 平成27年度委託契約の状況	12
4. 平成27年度負担金、補助及び交付金の状況	16
5. 平成27年度工事請負費の状況	18
6. 平成27年度工事契約件数及び契約金額の状況	20
7. 建築確認申請書等の受付及び交付事務の状況	21



- 1 監査の対象 財政課、建築住宅課
- 2 監査の期間 平成 28 年 9 月 2 日から平成 28 年 10 月 3 日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、平成 28 年度監査等業務実施要綱第 2 条の規定により、平成 27 年度における財政課及び建築住宅課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、平成 28 年 9 月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに平成 28 年 5 月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

**【財政課】**

財政課は、財政係、公有財産管理係の 2 係並びに契約検査室の工事契約検査係、用度係の 2 係で、課長以下 24 名で構成されている。

各係の主な事務分掌を見ると、まず財政係は市の予算編成や執行に関する事項、財政推計や財政計画に関する事項、地方交付税や市債に関する事項及び決算に関する事項など、市の財政全般を担当している。

我が国経済は、雇用、所得環境等が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済を始めとする世界経済の不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況下で、人口減少や高齢化、グローバル化への遅れなど中長期的な課題を抱える地方都市においては、依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、本市においても自主財源の柱である市税の増収を見込むことは非常に難しく、さらには普通交付税の合併算定替による優遇措置が平成 27 年度から段階的に削減されており、歳入の確保が難しくなる一方、歳出においては、社会保障関連経費の増加に加え、日田市版総合戦略に基づく地方創生のための取り組みなど、新たな財政需要が見込まれるため、平成 28 年 3 月に策定した財政推計においては、平成 29 年度以降、6 億円から 8 億円程度の財源不足が生じる見込みとなっている。

今後においては、行政改革大綱・実行プランを着実に推進し、更なる財源確保に努めるとともに、徹底した事務事業の見直しを行うなど、健全財政の堅持について特段の注意を払われるよう要望する。

次に公有財産管理係は、市有財産の取得・管理及び処分に関する事項、公用車等の管理や安全運転に関する事項及び電話交換業務に関する事項などを担当している。

庁舎管理については、本庁舎、別館、各振興局の庁舎管理を行っているが、各施設とも老朽化が顕著となっていることから、平成 25 年度より 10 年間の計画で、本庁舎等設備改修事業を実施している。今後も適切な維持管理により、光熱水費などの経費削減が図られることを期待する。

また、公用車管理については、公用車による事故が増加傾向にあることから、安全運転管理の徹底に努められるよう要望する。

次に契約検査室 工事契約検査係では、工事の入札及び契約に関する事項、工事の検査に関する事項などを担当している。

電子入札の導入により、入札の透明性・公正性の向上や入札事務の効率化が図られているが、今後はコンサルタント業務の電子入札化にも取り組むことから、法規を遵守し、より公正で効率的な入札の執行に努められるよう要望する。

用度係は、物品購入契約に関する事項、競争入札参加資格審査業務に関する事項及び共通印刷物の出納に関する事項を担当し、各課からの物品購入請求により、会計規則等に基づきながら、適正な契約事務の執行に当たっている。

また、単価契約の締結により経費の削減や事務の簡素化を図り、業者選定にあつては市内業者優先で指名するなど、地場産業の育成にも鋭意努力している。今後も物品の購入等において、適正な事務の執行に努められるよう要望する。

## **【建築住宅課】**

建築住宅課は、住宅係、建築係及び指導審査係の 3 係 17 名で構成している。

住宅係は、市営住宅に関する事項、住宅新築資金等貸付事業に関する事項などを担当し、建築係は、市施設の建築計画、設計及び施工管理の技術に関する事項などを担当している。

市営住宅の管理については、平成 23 年 3 月より更新コストの縮減と事業量の平準化を図るため「日田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る改修を実施している。今後も、適切な維持管理計画による市営住宅ストックの長寿命化が図られるよう希望する。

また、平成 27 年度から着手している城内団地の第 3 期建替事業による C 号住宅の建設工事が本年 11 月に完成予定となっており、市営住宅の住環境の向上が図られていることから、今後も、設備の機能拡充による居住性の向上と共に高齢者等が安心・安全に暮らせるようバリアフリー化を進め、快適で住みよい市営住宅として整備されるよう期待する。

住宅使用料の収入未済額については、毎年決算審査においても指摘しているが、依然として多額の状態で推移している。地方経済は依然として厳しい状況であることから、受益者負担と公平性確保の観点から徴収強化に努められるよう要望するものである。

次に、指導審査係は、建築基準法に基づく確認審査、中間・完了検査、許可・承認、違反建築物の是正など建築行政に関する事項などを担当している。

また、木造戸建住宅の耐震改修診断・耐震改修に対して助成を行う耐震改修促進事業に

取り組んでいるが、本年4月に発生した熊本地震においては、日田市においても最大震度5強の揺れが観測されているため、今後は、耐震化の重要性についてより一層の啓発活動を推進するとともに、市民に対し耐震改修に係わる事業の周知が図られるよう要望する。

建築確認審査については、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共福祉の増進に資することを目的に制定された建築基準法に則り、今後も適正な確認審査が行われるよう期待する。

### (3) 監査結果による意見

監査の結果については、概ね良好に処理されているが、一部事務処理に適正を欠く事項が見受けられたので、後述する事項については早急に検討され、その具体的結果を平成28年10月24日(月)までに改善の証拠書類等を添えて文書により報告されたい。また、口頭で指摘した事項についても検討・改善を図られたい。

なお、監査結果を参考として措置を講じたときは、その旨を報告しなければならないものであり、その内容は公表することとされているので、事務処理に遺漏のないよう対処されたい。

## [建築住宅課]

### ①住宅使用料収入未済額の徴収対策について

市営住宅使用料の収入未済額については、平成27年度末現在で、48,607,081円であり、そのうち37,918,883円が過年度分収入未済額となっている。

住宅使用料未納者に対して、催告や戸別訪問等を行うなど徴収対策に取り組んでいるが、年々、収入未済額が増加しているため、更なる徴収対策に努められたい。

### ②市営住宅の入居申込書等について

市営住宅の入居申込等の申請については、住宅の区分により条例施行規則で各々様式が定められているが、規定の様式を使用していない書類が散見された。

条例施行規則に則った様式に改められたい。

付表 1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 財政課

(1) 職員配置表

(平成28年9月1日現在)

課長及び係名	課長	課長補佐	主幹 (総括)	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託 臨時	計
課長	1										1
財政係			1			3	3	1			8
公有財産管理係			1		1		2		2	3	9
合計	1	0	2	0	1	3	5	1	2	3	18

( ) は兼務

(2) 係別事務分掌表

課長及び係名		分掌事務
財政課	課長	課の総括に関する事項
	財政係	1. 市の財政計画に関する事項
		2. 予算の編成及び執行に関する事項
		3. 地方交付税及び市債に関する事項
		4. 決算に関する事項
		5. 財務に関する事務の検査に関する事項
		6. 監査委員監査の結果に対する措置 (財務に関する事務に係るものに限る。)の調整に関する事項
		7. その他市の財政全般に関する事項
		8. 債権及び基金に関する事項
	公有財産管理係	1. 市有財産の取得、管理及び処分に関する事項
		2. 電話交換業務に関する事項
		3. 公用車等の管理及び安全運転に関する事項
		4. 日田市五馬財産区に関する事項
		5. 課の庶務に関する事項



◎ 契約検査室

(1) 職員配置表

(平成28年9月1日現在)

課長及び係名	課長	課長補佐	主幹 (総括)	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託 臨時	計
室長	1										1
工事契約検査係			1			1				1	3
用度係			1				1				2
合計	1	0	2	0	0	1	1	0	0	1	6

( )は兼務

(2) 係別事務分掌表

室長及び係名		分掌事務
契約 検査 室	室長	室の総括に関する事項
	工事契約検査係	1. 工事の入札及び契約に関する事項
		2. 工事の検査に関する事項
	用度係	1. 物品の購入契約全般に関する事項
		2. 不用物品の処分に関する事項
3. その他用度に関する事項		

◎ 建築住宅課

(1) 職員配置表

(平成28年9月1日現在)

所属長及び係名	課長	課長補佐	主幹 (総括)	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補 技師補	嘱託 臨時	計
課長	1										1
住宅係			1			2	1			1	5
建築係			1		1	1	1		2		6
指導審査係			1			2	1		1		5
合計	1	0	3	0	1	5	3	0	3	1	17

( ) は兼務

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名	分掌事務	
建築住宅課	課長	課の総括に関する事項
	住宅係	1. 市営住宅に関する事項
		2. 住宅新築資金等貸付事業に関する事項
		3. 租税特別措置法による優良住宅の認定に関する事項
		4. 課の庶務に関する事項
	建築係	1. 市施設の建築計画、設計及び施工管理の技術に関する事項
		2. 市有建築物の営繕の技術に関する事項
	指導審査係	1. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づく分別解体等の促進に関する事項
		2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)に関する事項
		3. 木造一戸建て住宅の耐震診断費補助、耐震改修費補助に関する事項
		4. アスベスト相談に関する事項
		5. 建築基準法に基づく違反建築物等の是正措置に関する事項
		6. 建築基準法に基づく建築物の定期報告・定期点検に関する事項
		7. 建築動態統計調査、その他統計報告に関する事項
		8. リフォーム相談に関する事項
		9. 建築確認の申請書等の受付及び交付事務に関する事項
		10. 建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づく建築物、工作物、昇降機等の確認審査、中間検査及び完了検査に関する事項
		11. 建築基準法に基づく道路位置の指定に関する事項
12. 建築基準法に基づく公聴会及び建築審査会に関する事項		
13. 独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)に基づく独立行政法人住宅金融支援機構の設計審査及び検査に関する事項		
14. 大分県福祉のまちづくり条例(平成7年大分県条例第7号)に関する事項		
15. 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)に関する事項		
16. マンションの建替えの円滑化等に関する法律(平成14年法律第78号)に関する事項		
17. エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)に関する事項		
18. 空家等対策の推進に関する特別措置法に関する法律(平成26年法律第127号)に関する事項		

付表 2. 平成 27 年度予算の執行状況

## ◎ 財政課

(平成28年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
2	1	1 地方揮発油譲与税	110,000,000	0	110,000,000	117,269,000	117,269,000	0	106.6	100.0
2	2	1 自動車重量譲与税	250,000,000	0	250,000,000	268,793,000	268,793,000	0	107.5	100.0
2	3	1 地方道路譲与税	0	0	0	6	6	0	0.0	100.0
3	1	1 利子割交付金	10,000,000	0	10,000,000	9,784,000	9,784,000	0	97.8	100.0
4	1	1 配当割交付金	20,000,000	0	20,000,000	21,528,000	21,528,000	0	107.6	100.0
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	0	7,000,000	20,443,000	20,443,000	0	292.0	100.0
6	1	1 地方消費税交付金	1,221,000,000	0	1,221,000,000	1,361,477,000	1,361,477,000	0	111.5	100.0
7	1	1 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	0	27,000,000	28,205,240	28,205,240	0	104.5	100.0
8	1	1 自動車取得税交付金	34,000,000	0	34,000,000	51,592,000	51,592,000	0	151.7	100.0
9	1	1 地方特例交付金	19,000,000	0	19,000,000	22,078,000	22,078,000	0	116.2	100.0
10	1	1 地方交付税	12,540,000,000	0	12,540,000,000	12,892,417,000	12,892,417,000	0	102.8	100.0
11	1	1 交通安全対策特別交付金	11,000,000	0	11,000,000	12,686,000	12,686,000	0	115.3	100.0
13	1	1 総務使用料	2,875,000	0	2,875,000	2,893,136	2,893,136	0	100.6	100.0
16	1	1 財産貸付収入	5,457,000	0	5,457,000	6,061,244	6,061,244	0	111.1	100.0
16	1	2 利子及び配当金	11,044,000	3,154,000	14,198,000	14,188,552	14,188,552	0	99.9	100.0
16	2	1 不動産売却収入	5,306,000	0	5,306,000	25,395,707	25,395,707	0	478.6	100.0
18	1	1 財政調整基金繰入金	163,026,000	56,855,000	219,881,000	0	0	0	0.0	0.0
18	2	1 五馬財産区繰入金	200,000	0	200,000	200,000	200,000	0	100.0	100.0
19	1	1 繰越金	1,000	652,064,000	652,065,000	652,065,334	652,065,334	0	100.0	100.0
20	5	4 過年度収入	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
20	5	5 雑入	4,645,000	0	4,645,000	17,197,991	17,197,991	0	370.3	100.0
21	1	9 臨時財政対策債	970,000,000	306,686,000	1,276,686,000	1,276,686,000	1,276,686,000	0	100.0	100.0
合 計			15,411,555,000	1,018,759,000	16,430,314,000	16,800,960,210	16,800,960,210	0	102.3	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目				予 算		現 額		支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額	計 (A)				(B) (A)
2	1	1	公用車更新事業	10,085,000	0	0	10,085,000	9,656,930	9,656,930	428,070	95.8
2	1	1	一般管理費（財政課）	74,113,000	0	0	74,113,000	64,649,357	64,649,357	9,463,643	87.2
2	1	3	財政管理費	2,630,000	0	0	2,630,000	2,268,421	2,268,421	361,579	86.3
2	1	3	財務会計システム管理事業	5,753,000	0	0	5,753,000	5,752,944	5,752,944	56	100.0
2	1	3	社会保障・税番号制度システム導入事業	1,323,000	0	0	1,323,000	1,323,000	1,323,000	0	100.0
2	1	5	財産管理費（職員人件費）	37,054,000	4,804,000	0	41,858,000	41,597,469	41,597,469	260,531	99.4
2	1	5	財産管理費（本庁舎管理費）	132,107,000	0	0	132,107,000	120,377,415	120,377,415	11,729,585	91.1
2	1	5	財産管理費（別館庁舎管理費）	7,476,000	0	0	7,476,000	6,382,419	6,382,419	1,093,581	85.4
2	1	5	財産管理費（本庁舎等設備改修事業）	11,680,000	14,580,000	0	26,260,000	21,740,400	21,740,400	4,519,600	82.8
2	1	5	財産管理費（固定資産管理システム整備事業）	4,885,000	△ 4,885,000	0	0	0	0	0	0.0
2	1	13	国県支出金等精算返還金	1,000,000	103,354,000	166,233	104,520,233	104,520,233	104,520,233	0	100.0
2	1	14	都市開発基金管理費	514,000	0	0	514,000	513,842	513,842	158	100.0
2	1	15	財政調整基金管理費	6,162,000	3,137,000	0	9,299,000	9,291,184	9,291,184	7,816	99.9
2	1	16	減債基金管理費	3,275,000	0	0	3,275,000	3,274,794	3,274,794	206	100.0
2	1	17	市有施設整備基金管理費	872,000	500,017,000	0	500,889,000	500,888,127	500,888,127	873	100.0
2	1	22	土地開発基金管理費	227,000	0	0	227,000	226,809	226,809	191	99.9
12	1	1	元金	4,164,712,000	14,614,000	0	4,179,326,000	4,179,325,894	4,179,325,894	106	100.0
12	1	2	利子	350,277,000	△ 17,613,000	0	332,664,000	330,467,669	330,467,669	2,196,331	99.3
14	1	1	予備費	50,000,000	0	△ 795,329	49,204,671	0	0	49,204,671	0.0
合 計				4,864,145,000	618,008,000	△ 629,096	5,481,523,904	5,402,256,907	5,402,256,907	79,266,997	98.6

◎ 契約検査室

(平成28年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
13	2	1 総務手数料	0	0	0	300	300	0	0.0	100.0
16	2	3 物品売払収入	0	0	0	275,508	275,508	0	0.0	100.0
合 計			0	0	0	275,808	275,808	0	0.0	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
2	1	1	一般管理費 (契約検査室)	3,824,000	347,000	0	4,171,000	3,775,342	3,775,342	395,658	90.5
合 計				3,824,000	347,000	0	4,171,000	3,775,342	3,775,342	395,658	90.5

◎ 建築住宅課

(平成28年5月31日現在)

(収入) 一般会計

(単位:円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
13	1	6 土木使用料	275,806,000	△ 789,000	275,017,000	322,001,524	271,731,549	50,269,975	98.8	84.4
13	2	1 総務手数料	120,000	0	120,000	228,000	228,000	0	190.0	100.0
13	2	5 土木手数料	11,129,000	0	11,129,000	9,759,700	9,759,700	0	87.7	100.0
14	2	5 土木費国庫補助金	80,504,000	△ 30,282,000	50,222,000	50,203,000	47,912,000	2,291,000	95.4	95.4
15	2	7 土木費県補助金	3,791,000	△ 100,000	3,691,000	3,019,500	1,874,500	1,145,000	50.8	62.1
15	3	6 土木費県委託金	70,000	0	70,000	68,000	68,000	0	97.1	100.0
20	1	1 延滞金	20,000	0	20,000	0	0	0	0.0	0.0
20	5	5 雑入	2,265,000	0	2,265,000	6,829,976	5,945,280	884,696	262.5	87.1
21	1	5 土木債	65,000,000	△ 29,200,000	35,800,000	35,800,000	35,800,000	0	100.0	100.0
合 計			438,705,000	△ 60,371,000	378,334,000	427,909,700	373,319,029	54,590,671	98.7	87.2

(支出) 一般会計

(単位:円)

科 目			予 算 現 額				支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	(A) (A) %
8	1	1	建築基準法に関する事務事業	1,552,000	0	△ 544,000	1,008,000	912,965	912,965	95,035	90.6
8	1	1	耐震改修促進事業	4,700,000	1,603,000	△ 20,000	6,283,000	6,225,000	1,642,000	58,000	99.1
8	1	1	アスベスト対策促進事業	250,000	0	20,000	270,000	270,000	270,000	0	100.0
8	1	1	おおいた安心住まい改修支援事業	3,000,000	0	0	3,000,000	1,699,000	1,699,000	1,301,000	56.6
8	5	1	職員人件費	15,312,000	△ 391,000	0	14,921,000	14,854,719	14,854,719	66,281	99.6
8	5	1	住宅管理費	42,776,000	0	577,589	43,353,589	41,419,083	41,419,083	1,934,506	95.5
8	5	1	市営住宅ストック総合整備事業	43,797,000	△ 65,000	△ 577,589	43,154,411	39,316,229	39,316,229	3,838,182	91.1
8	5	1	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	714,000	0	0	714,000	48,796	48,796	665,204	6.8
8	5	2	職員人件費	9,576,000	△ 398,000	0	9,178,000	9,106,159	9,106,159	71,841	99.2
8	5	2	市営住宅建替事業	149,211,000	△ 62,832,000	0	86,379,000	86,378,400	86,378,400	600	100.0
合 計			270,888,000	△ 62,083,000	△ 544,000	208,261,000	200,230,351	195,647,351	8,030,649	96.1	

## (収入) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
1	1	1 一般会計繰入金	714,000	0	714,000	48,796	48,796	0	6.8	100.0
2	1	1 繰越金	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
3	1	1 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,675,000	0	1,675,000	104,733,482	2,326,900	102,406,582	138.9	2.2
合 計			2,390,000	0	2,390,000	104,782,278	2,375,696	102,406,582	99.4	2.3

## (支出) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
1	1	1	一般管理費	46,000	0	0	46,000	32,822	32,822	13,178	71.4
2	1	1	公債費 (元金)	2,078,000	0	0	2,078,000	2,077,351	2,077,351	649	100.0
2	1	2	公債費 (利子)	266,000	0	0	266,000	265,523	265,523	477	99.8
合 計				2,390,000	0	0	2,390,000	2,375,696	2,375,696	14,304	99.4

付表3. 平成27年度委託契約の状況 ～契約金額 100万円以上分～

◎ 財政課

(平成28年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
日田市有バス運転業務委託	日田市タクシー協会 会長 石川 尚文	日田市有バス（2台）の運転委託業務	平成27年4月1日	3,456,000	平成27年4月1日 平成28年3月31日
財務会計システムマイナンバー制度 対応委託業務	ICTコンストラクション株式会社 代表取締役 松田 清信	平成27年10月施行のマイナンバー制度に伴い、財務会計システムを改修する業務	平成27年7月1日	1,323,000	平成27年7月1日 平成27年12月28日
浄化槽施設管理業務委託 (旧市内北ルート)	株式会社 浄化槽管理センター 代表取締役 安部 裕一郎	旧市内北ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成27年4月1日	4,547,197	平成27年4月1日 平成28年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (旧市内南ルート)	株式会社 浄化槽管理センター 代表取締役 安部 裕一郎	旧市内南ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成27年4月1日	1,928,239	平成27年4月1日 平成28年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (天瀬町ルート)	株式会社 浄化槽管理センター 代表取締役 安部 裕一郎	天瀬町ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成27年4月1日	2,591,870	平成27年4月1日 平成28年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (大山町・前津江町ルート)	株式会社 公益社 代表取締役 石田 孝一	大山町・前津江町ルート管内指定箇所の 浄化槽保守管理業務	平成27年4月1日	2,671,149	平成27年4月1日 平成28年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (中津江村ルート)	株式会社 公益社 代表取締役 石田 孝一	中津江村ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成27年4月1日	2,058,052	平成27年4月1日 平成28年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (上津江町ルート)	株式会社 公益社 代表取締役 石田 孝一	上津江町ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成27年4月1日	3,433,168	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市一般廃棄物収集 委託業務（北ルート）	有限会社 アウトライン 代表取締役 小川 武志	旧日田市内北ルート管内の一般廃棄物収集業務	平成27年4月1日	2,399,328	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市一般廃棄物収集 委託業務（南ルート）	中央ビル管理 株式会社 代表取締役 高倉 貴司	旧日田市内南ルート管内の一般廃棄物収集業務	平成27年4月1日	2,372,544	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市一般廃棄物収集 委託業務（振興局ルート）	中央ビル管理 株式会社 代表取締役 高倉 貴司	振興局管内の一般廃棄物収集業務	平成27年4月1日	4,645,728	平成27年4月1日 平成28年3月31日
日田市本庁舎・別館消防設備保守 点検業務委託	有限会社 イケダ電機 代表取締役 活田 保明	本庁舎及び別館消防設備の保守点検業務 (点検は年2回8月と2月)	平成26年8月1日	5,184,000	平成26年8月1日 平成29年3月31日



委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
日田市天瀬振興局他消防設備保守点検業務委託	有限会社 加藤電工 代表取締役 加藤 初徳	天瀬・大山・前津江・中津江振興局の消防設備保守点検業務（点検は年2回8月と2月）	平成26年8月1日	2,052,000	平成26年8月1日 平成29年3月31日
日田市上津江振興局消防設備保守点検業務委託	綿屋商事 有限会社 代表取締役 梶原 一人	上津江振興局消防設備の保守点検業務（点検は年2回8月と2月）	平成26年8月1日	1,652,400	平成26年8月1日 平成29年3月31日
本庁舎保安警備及び本庁舎休日直業務	朝日警備保障 株式会社 代表取締役 渡邊 忠義	本庁舎保安警備（17:00～8:30）及び本庁舎休日直（8:30～17:00）業務	平成27年4月1日	7,354,800 (5,148,360)	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市本庁舎駐車場整理業務	公益社団法人 日田市シルバー人材センター 理事長 小埜 澄夫	市役所本庁舎の駐車場整理（駐輪場含む）	平成27年4月1日	4,423,572	平成27年4月1日 平成28年3月31日
日田市庁舎（本庁舎及び別館）外植栽管理委託業務	有限会社 三隈造園 代表取締役 河津 進	庁舎敷地内（外溝、屋上庭園3階及び4階、サンクンガーデン、庁舎別館）及びその他の剪定・伐採、施肥、除草、植栽、防除等の管理業務	平成27年4月23日	2,700,000	平成27年4月24日 平成28年3月18日
日田市庁舎（振興局）外植栽管理委託業務	株式会社 実意園 代表取締役 河津 初男	天瀬・大山・前津江・上津江振興局庁舎敷地内及びその他の植栽の剪定、施肥、除草、防除等の管理業務	平成27年4月23日	1,868,400	平成27年4月24日 平成28年3月18日
大山・天瀬振興局昇降機保守点検業務	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 取締役支社長 山口 裕史	大山振興局エレベーター1基及び、天瀬振興局エレベーター1基の保守点検業務	平成27年4月1日	1,270,080	平成27年4月1日 平成28年3月31日
本庁舎・上津江振興局昇降機保守点検業務	東芝エレベーター株式会社 九州支社 支社長 池田 裕紀	本庁舎エレベーター3基及び、上津江振興局エレベーター1基の保守点検業務	平成27年4月1日	2,851,200	平成27年4月1日 平成28年3月31日
市庁舎・別館設備管理保守点検業務	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	本庁舎及び別館設備管理保守点検業務（冷熱交換機、ボイラー等設備の保守点検及び、施設設備の中央監視・制御業務）	平成27年4月1日	77,868,000	平成27年4月1日 平成30年3月31日
市庁舎・振興局自家用電気工作物保安管理業務	一般財団法人 九州電気保安協会 大分支部 支部長 首藤 義博	本庁舎及び、別館、天瀬・大山・中津江・上津江振興局の電気工作物の保守点検業務	平成25年4月1日	7,071,660	平成25年4月1日 平成28年3月31日
市各施設の公衆トイレ清掃業務	公益社団法人 日田市シルバー人材センター 理事長 小埜 澄夫	市各施設の公衆トイレ清掃業務（財政課：三芳駅前公衆トイレ）	平成27年4月1日	1,204,416 (197,964)	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市天瀬振興局清掃委託業務	有限会社 エス・イー・サービス 代表取締役 江崎 久美	前津江振興局庁舎の清掃委託業務	平成27年4月1日	1,283,904	平成27年4月1日 平成28年3月31日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
平成27年度日田市中津江振興局 清掃委託業務	有限会社 日建クリーン 代表取締役 小江 一彦	上津江振興局庁舎の清掃委託業務	平成27年4月1日	1,050,624	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市上津江振興局 清掃委託業務	有限会社 日建クリーン 代表取締役 小江 一彦	天瀬振興局庁舎の清掃委託業務	平成27年4月1日	1,060,128	平成27年4月1日 平成28年3月31日
平成25年度～平成27年度日田市 本庁舎（日常・定期）清掃委託業務	株式会社 ファルビス大分支社 大分支社長 井手 篤	市役所本庁舎の日常清掃及び定期清掃業務	平成25年4月1日	45,903,000	平成25年4月1日 平成28年3月31日
平成27年度日田市庁舎特別清掃 委託業務	中央ビル管理 株式会社 代表取締役 高倉 貴司	市役所本庁舎の特別清掃 (低高所ガラス、照明器具、ブラインド等)	平成27年4月1日	1,918,944	平成27年4月1日 平成28年3月31日

◎ 契約検査室

該当なし

◎ 建築住宅課

(平成28年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
平成27年度市営住宅定期点検委託業務	株式会社 イーエイチ設計 代表取締役 深見 則男	建築基準法第12条第2項に基づく建築物等の定期点検業務（ハーモニータウン月限A号外13棟）	平成27年5月20日	1,026,000	平成27年5月21日 平成27年7月17日
平成27年度城内団地A棟外エレベーター保守点検委託料	東芝エレベータ株式会社 九州支社 支社長 池田 裕紀	城内団地A棟、三和団地B・C棟に設置している昇降機の遠隔監視、定期整備などの業務	平成27年4月7日	2,812,320	平成27年4月7日 平成28年3月31日
平成27年度朝日ヶ丘団地 B-1～B-4エレベーター保守点検委託料	日本オーチス・エレベータ株式会社 九州支店 支店長 渡邊 満	朝日ヶ丘団地に設置している昇降機の定期点検、機器の修理、緊急時の立会いなどの業務	平成27年4月6日	3,307,392	平成27年4月6日 平成28年3月31日
平成27年度ハーモニータウン月限 A～F棟エレベーター保守点検委託料	フジテック株式会社西日本支社 九州支店 支社長兼支店長 榎田 育生	ハーモニータウン月限に設置している昇降機の定期点検、消耗部品の交換、緊急時の対応などの業務	平成27年4月7日	4,976,640	平成27年4月7日 平成28年3月31日
平成27年度市営住宅消防設備点検業務委託料	有限会社 加藤電工 代表取締役 加藤 初徳	朝日ヶ丘団地ほか14団地、46棟に設置している消防設備の外観機能点検、総合点検業務	平成27年12月11日	4,622,400	平成27年12月11日 平成28年3月25日
平成27年度市営住宅 貯水槽清掃・水質検査業務委託料	有限会社三和水工 代表取締役 坂本 康行	城内団地ほか14団地に設置している受水槽30基、高架水槽17基の清掃、保守点検業務	平成27年12月11日	1,922,400	平成27年12月11日 平成28年3月25日

付表4. 平成27年度負担金、補助及び交付金の状況

(1) 負担金 ～金額 10万円以上～

◎ 財政課

該当なし

◎ 契約検査室

(平成28年3月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
電子入札システム管理負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	公共工事入札の透明性・競争性の向上及び電子自治体推進の一貫としてシステムを利活用する。	1,220,604	運用費用1/2×日田市人口/大分県人口	1,220,604	0

◎ 建築住宅課

(平成28年3月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議 会長 妹尾 高行	建築行政を支援するため、建築行政に関する重要事項の審議、調査研究事業、国際交流及び海外建築事情調査事業、図書等の刊行、講習会等の開催、情報提供事業、国等からの調査委託に関する事業。	100,000	建築基準法第4条第2項に該当する特定行政庁は一律	100,000	0
下水道受益者負担金	日田市長 原田 啓介	北友田住宅における公共下水道事業供用開始に伴う受益者負担金。平成27年度から平成31年度までの5年20期払い。	262,580	請求金額による 3,051.96㎡(面積)×430円(単位負担金額)=1,312,340円 第1期 65,750円 第2～4期 各65,610円	262,580	0

(2) 補助及び交付金 ～金額50万円以上～

◎ 財政課、契約検査室

該当なし

◎ 建築住宅課

(平成28年3月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
木造住宅耐震化促進事業補助金	各申請者	耐震診断の結果が基準評点未満であった木造一戸建て住宅を、基準評点以上とする耐震改修工事に対し補助する	1,600,000	2/3 (限度額80万円)	1,600,000	1,600,000	0
要緊急安全確認大規模建築物耐震補強設計補助金	各申請者	不特定多数の者が使用する、店舗、病院等で、一定規模以上の大規模建築物の耐震補強設計に対し補助する	4,583,000	2/3	4,583,000	0	4,583,000
おおいた安心住まい改修支援事業補助金	各申請者	65歳以上の高齢者がいる世帯及び18歳未満の子どもがいる世帯の住宅改修に対し補助する	3,000,000	2/10 (限度額30万円)	1,699,000	1,699,000	0

付表5. 平成27年度工事請負費の状況 ～契約金額100万円以上～

◎ 財政課、契約検査室

(平成28年3月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
平成27年度本庁舎等空調設備 改修工事(3階)	株式会社 水明エンジニアリング 代表取締役社長 杉野 義光	指名競争入札	H27.12.25	H28.3.15	5,384,880	5,184,000	3階空調機4台のモーターベアリング等の改修工事
平成27年度本庁舎等空調設備 改修工事(4.5階)	菱川設備 菱川 幸司郎	指名競争入札	H27.12.25	H28.3.15	3,898,800	3,812,400	4.5階空調機4台のモーターベアリング等の改修工事
本庁舎1階窓口パイプシャッター 設置工事	株式会社日本シャッター産業 代表取締役 吉光 幸夫	指名競争入札	H28.1.22	H28.3.15	13,001,040	12,744,000	1階窓口の防犯強化のために、アルミニウム合金のパイプシャッター設置工事

◎ 建築住宅課

(平成28年3月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
城内団地ガス導管敷設替工事	菱川設備 菱川 幸司郎	指名競争入札	H27. 8. 28	H27. 10. 16	1, 492, 560	1, 459, 080	城内団地301号、402号 ガス導管敷設替
桃山団地 I 棟住宅屋根改修工事	有限会社 盛光板金工作所 代表取締役 梅野 勝宏	指名競争入札	H27. 9. 11	H27. 11. 20	8, 586, 000	8, 533, 166	屋根をガルバリウム鋼板に葺替 262㎡
宮の前公営住宅1号解体工事	株式会社 石井建設 代表取締役 石井 禮子	指名競争入札	H27. 11. 27	H28. 1. 25	1, 786, 320	1, 728, 000	木造2階建1棟 解体撤去
城内団地402号住宅外隔測メーター 取替工事	中央設備 株式会社 代表取締役 井出 英二	指名競争入札	H28. 2. 11	H28. 3. 25	5, 708, 880	5, 594, 400	市営住宅の水道メーター取替 6住宅159箇所
城内団地建替第3期解体工事	株式会社 下徳産業 代表取締役 千原 正雄	指名競争入札	H27. 7. 17	H27. 9. 30	19, 936, 800	19, 656, 000	コンクリートブロック造2階建6棟 解体撤去
城内団地建替第3期建築主体工事	中野・渡辺建設工事共同企業体 代表構成員 株式会社 中野組 代表取締役 中野 隆之	一般競争入札	H27. 9. 25	H28. 11. 5	359, 813, 880	355, 320, 000	鉄筋コンクリート造5階建1棟 新築
城内団地建替第3期電気設備工事	株式会社 水明テクノス 代表取締役社長 杉野 恭市	指名競争入札	H27. 10. 2	H28. 11. 5	32, 731, 560	31, 752, 000	鉄筋コンクリート造5階建1棟 電気設備工事
城内団地建替第3期機械設備工事	株式会社 ハセベ水道 代表取締役 長谷部 哲二	指名競争入札	H27. 10. 2	H28. 11. 5	45, 873, 000	44, 982, 000	鉄筋コンクリート造5階建1棟 機械設備工事

付表6. 平成27年度工事契約件数及び金額の状況

◎ 契約検査室

(平成28年3月31日現在、単位：円、%)

月	件数	契約額	平均落札率	備考
4	7	40,422,240	95.33%	
5	14	2,113,257,600	96.28%	
6	14	340,912,800	97.84%	
7	23	1,075,388,400	97.81%	
8	6	83,048,760	98.39%	
9	17	207,646,286	96.59%	
10	33	822,265,457	98.22%	
11	28	319,402,440	96.25%	
12	30	390,063,600	95.12%	
1	24	166,952,880	96.63%	
2	4	12,355,200	97.98%	
計	200	5,571,715,663	96.92%	

※平均落札率は、落札額の合計／予定価格の合計



付表 7. 建築確認申請書等の受付及び交付事務の状況

平成27年度

(平成28年3月31日現在)

事 務 事 業	件 数
・確認申請、計画通知の設計審査	198 件
・指定確認機関の設計審査	95 件
・中間検査申請、中間通知の中間（現場）検査	72 件
・完了検査申請、完了通知の完了（現場）検査	195 件
・工事届、除却届	187 件
・構造計算適合判定件数（平成27年6月より申請者が直接申請）	4 件
・道路位置指定申請	12 件
・道路位置指定完了（現場）検査	9 件
・住宅金融支援機構の設計審査	0 件
・住宅金融支援機構の現場（中間、完了）審査	0 件
・仮使用申請	2 件
・建築許可申請	6 件
・全体計画承認申請	1 件
・長期優良住宅認定申請	35 件
・建築計画概要書閲覧申請	141 件
・違反建築物等の是正措置	6 件
・施工状況報告書	4 件
・定期報告書（特殊建築物、昇降機）	197 件
・大分県福祉のまちづくり条例に関すること	5 件
・バリアフリー法に関すること（特別特定建築物件数）	0 件
・耐震改修促進法に基づく認定に関すること	0 件
・建設リサイクル法に基づく届出	136 件
・エネルギーの使用の合理化に関する法律に関すること	13 件
・建築審査会に関すること	1 回
・建築物防災週間に関すること	2 回/年
・違反建築物防止週間に関すること	1 回/年